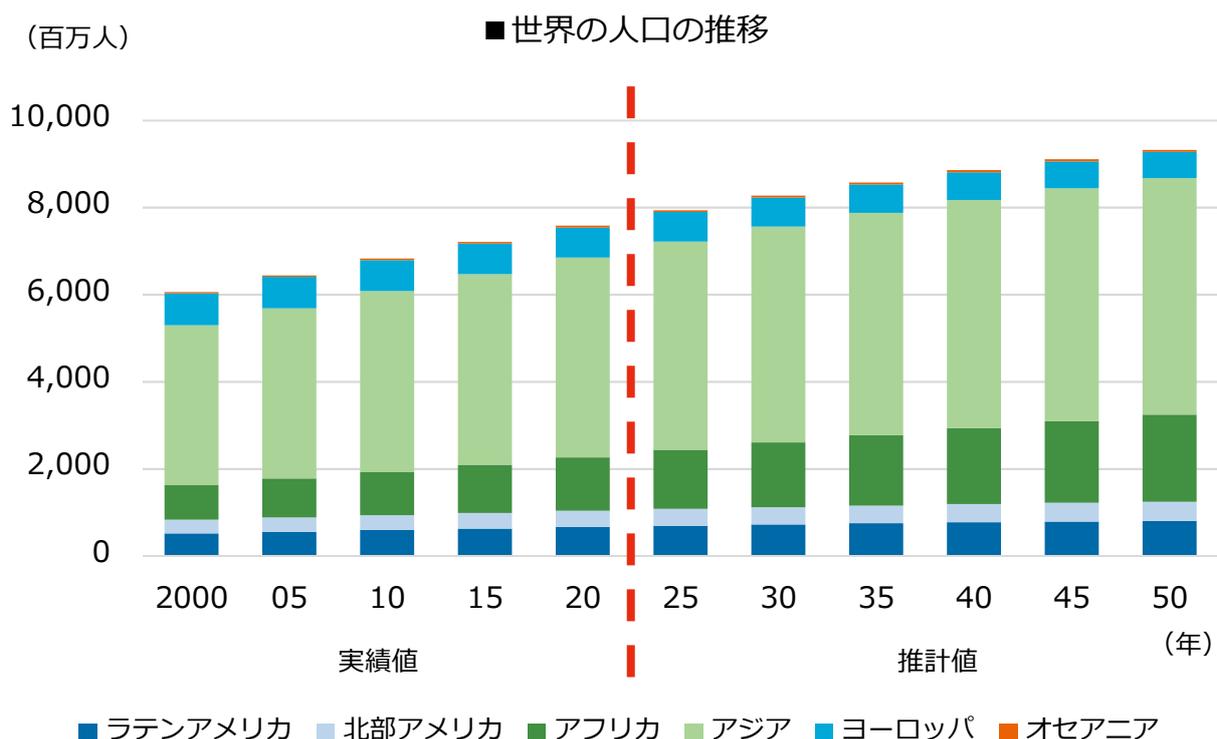


Ⅱ

本市の企業立地の現状と課題

1 世界の状況

- アジアやアフリカなどを中心に世界人口は増加が続き、国連によると令和32(2050)年には、90億人を上回ると予測されています。働き手の増加は、経済成長の重要な源泉であり、新たな市場の拡大が期待されます。
- 気候変動に関する国際的な枠組みである「パリ協定」が平成28(2016)年に発効して以来、世界全体で脱炭素社会の構築に向けた動きが加速しています。令和32(2050)年のカーボンニュートラルに向け、サプライチェーンにおける脱炭素化など、世界では環境をキーワードに経済活動の変革が進んでいます。
- 世界的なデジタル化の動きについても、インターネットやスマートフォンなどのデジタル技術の急速な普及により、私たちの生活や社会の仕組みが大きく変わりました。
また、デジタル技術の進化から、ビッグデータを活用したAIや、ロボットといった先端技術が進展し、製造業をはじめ多くの領域で産業構造の転換が起っています。
- 世界経済の新たなブロック化の動きなどから、保護主義化や地政学リスクの高まりがみられるほか、デジタルテクノロジーを巡る米中の覇権争いの動きなどから、世界は不安定化や分断の色合いを強めています。



（資料）United Nations「World Population Prospects 2000」（総務省ホームページ）

■日本・EU・英国・米国・中国のカーボンニュートラル表明状況

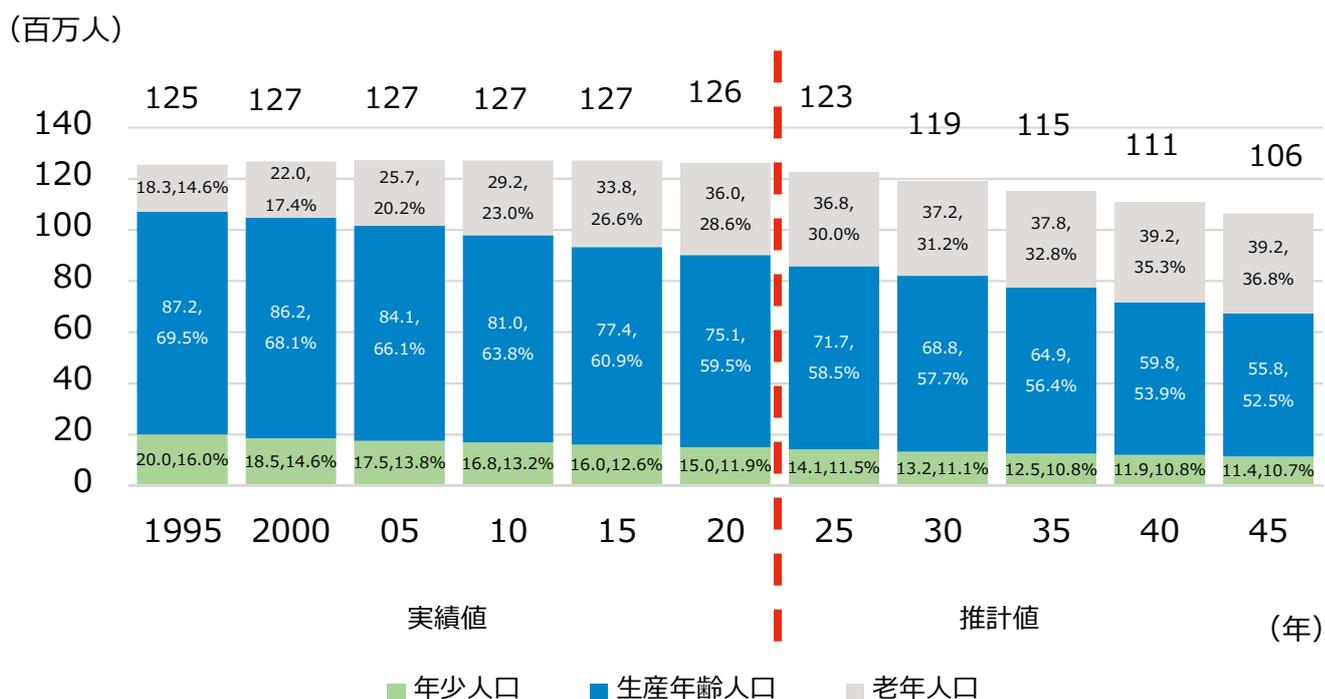
	日本 	EU 	英国 	米国 	中国 
2020	↓	↓	↓	2021年1月パリ協定復帰を決定 ↓	↓
2030	2013年度比で46%減、さらに50%の高みに向けて挑戦(温対会議・気候サミットにて総理表明)	1990年比で少なくとも55%減(NDC)	1990年比で少なくとも68%減(NDC)	2005年比で50~52%減(NDC)	2030年までにCO2排出を減少に転換(国連演説)
2040	↓	↓	↓	↓	↓
2050	カーボンニュートラル(法定化)	カーボンニュートラル(長期戦略)	カーボンニュートラル(法定化)	カーボンニュートラル(大統領公約)	↓
2060					カーボンニュートラル(国連演説)

(資料) 資源エネルギー庁ホームページ

2 国内の状況

- 国内においては、人口減少・少子高齢化が加速しています。生産年齢人口の減少は、需要の縮小や人手不足を招き、経済を停滞させる大きな要因となります。経済停滞によって、産業面だけでなく、あらゆる社会活動にも大きな影響を及ぼします。
- 新型コロナウイルス感染症を契機に、オンラインでの商談や受発注が進められ、様々な分野でWebの活用やデジタル化が進展しているほか、不安定な世界情勢から、エネルギー確保に関するリスク管理として、大企業を中心に再生可能エネルギーの導入などが進められるなど、社会課題を起点とした経済回復や企業の成長への取組に繋がっています。
- デジタル化の進展とともに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、暮らし方も大きく変わりました。テレワークの普及などにより、地方への拠点分散機運が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴いサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことなどから、拠点の国内回帰がみられるほか、自然災害などの有事の際にも事業を継続していくために、BCP(事業継続計画)の策定など、レジリエンス強化の動きが広がりつつあります。

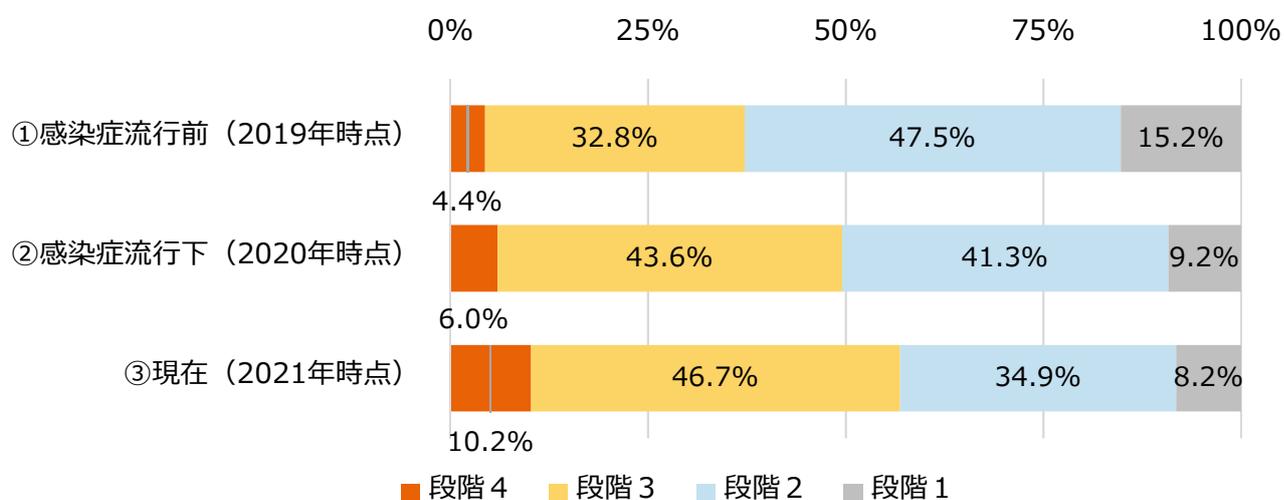
■ 国内人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査」(令和2(2020)年)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29(2017)年)

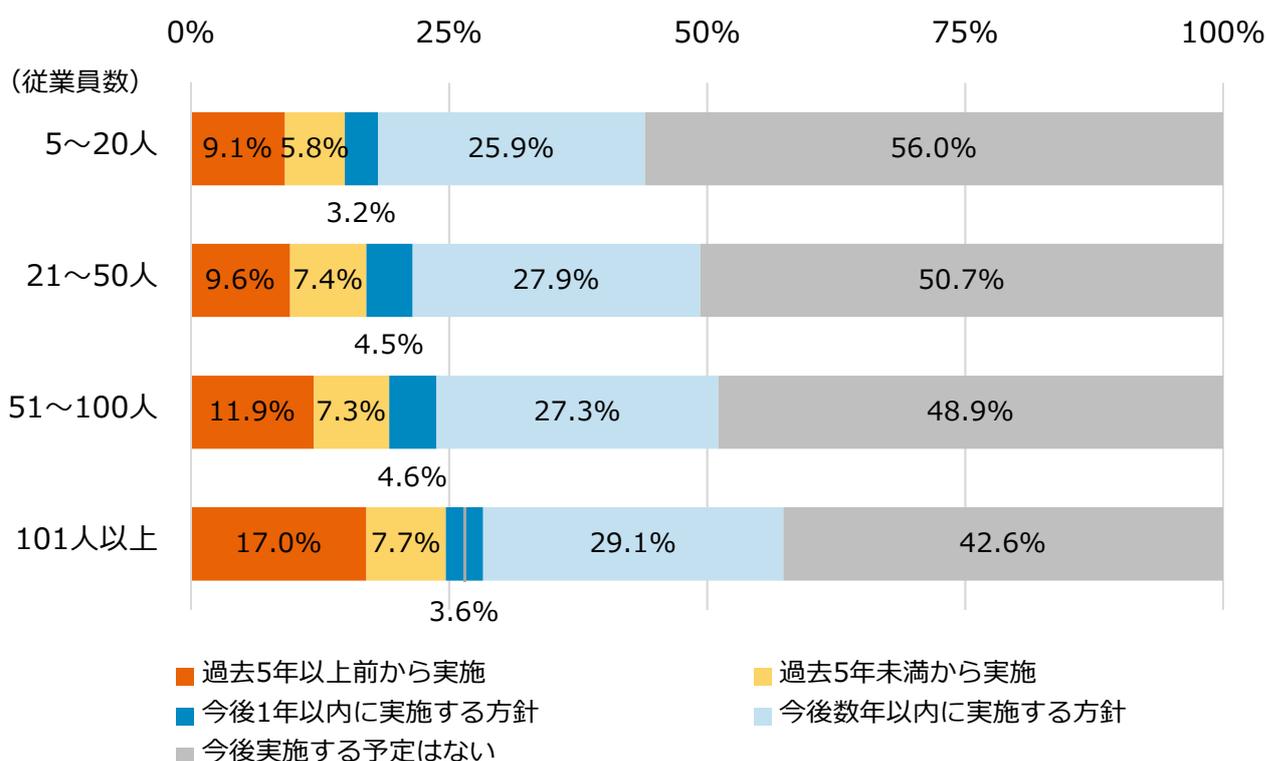
■ 時点別に見た、デジタル化の取組状況



段階 4：デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態
 段階 3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態
 段階 2：アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態
 段階 1：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

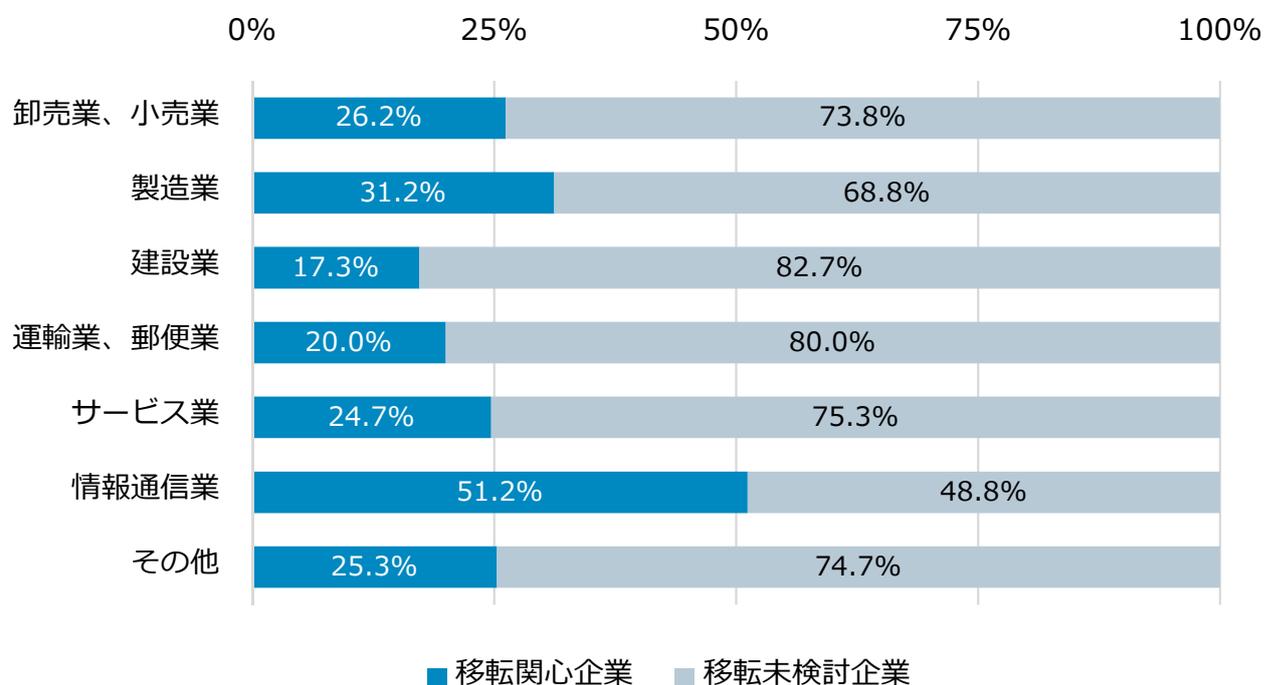
（資料）中小企業庁「2022年版 中小企業白書」（令和4（2022）年）

■ 脱炭素化に向けた取組の実施状況（従業員規模別）



（資料）中小企業庁「2022年版 中小企業白書」（令和4（2022）年）

■ 地方移転に関する動向調査結果（業種別）



移転関心企業：「過去に検討し、実際に移転・分散した」「過去に検討または現在検討中だが、移転・分散は未実施」「2021年に具体的に検討を開始する予定である」「今後具体的に検討する必要があると認識している」と回答した企業

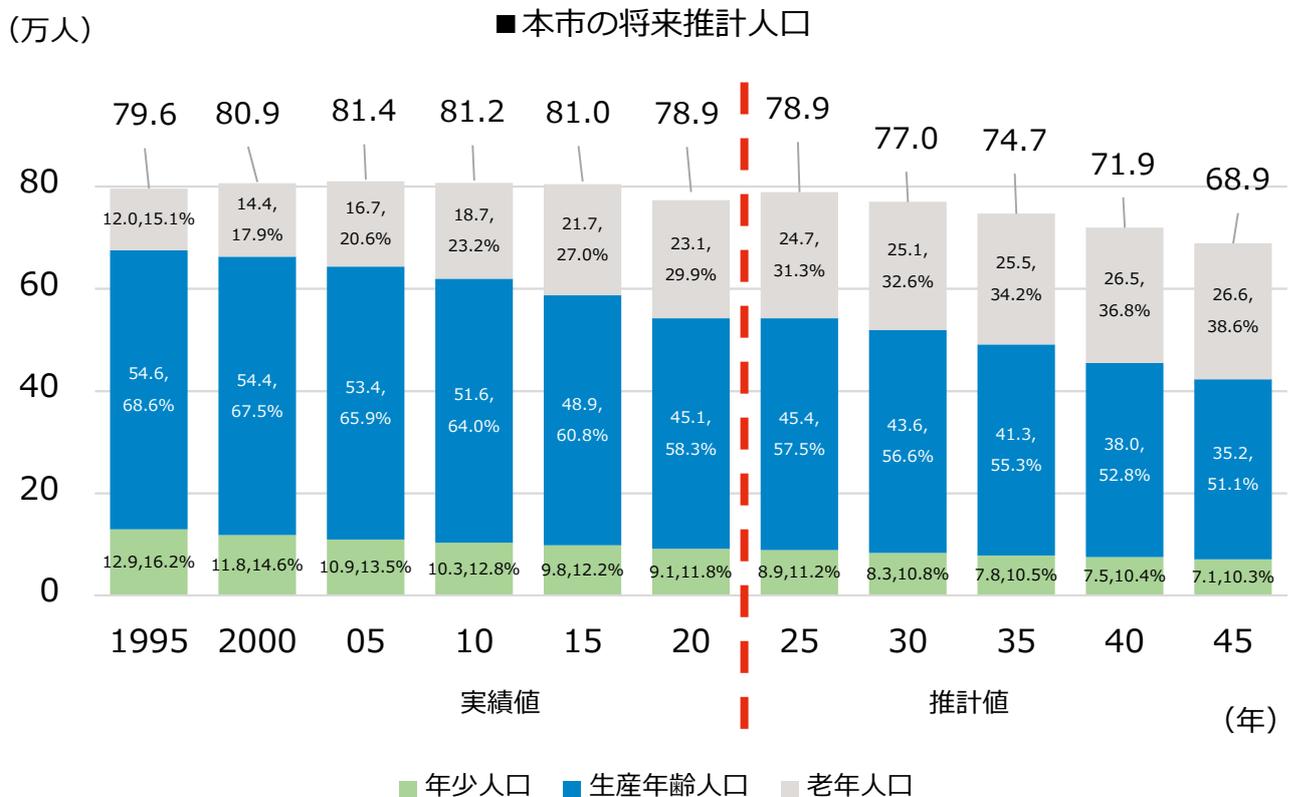
移転未検討企業：「過去移転・分散を検討したことはなく、今後も検討の予定はない」と回答した企業

（資料）経済産業省関東経済産業局
「地方移転に関する動向調査結果（概要版・令和3（2021）年4月）」

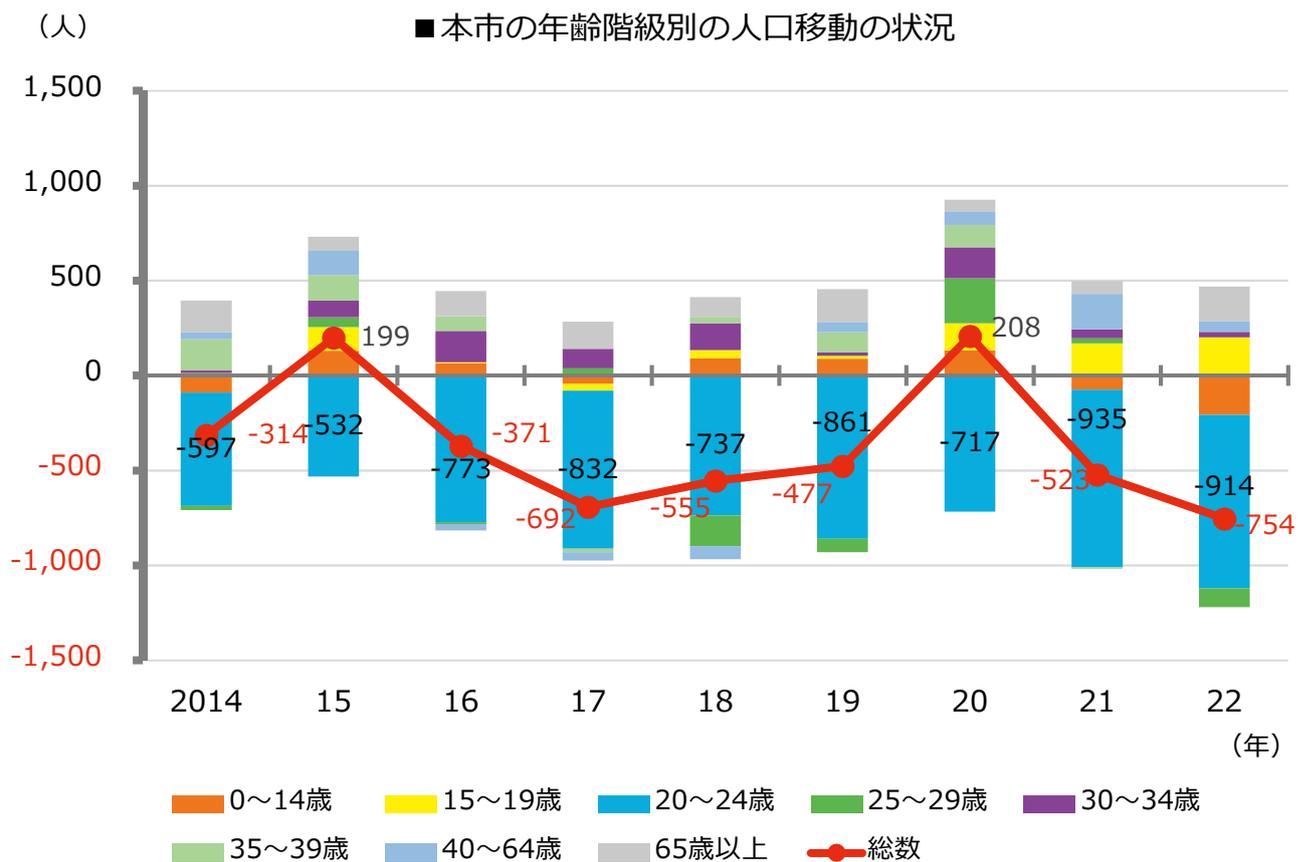
3 本市の現状と 課題整理に向けたアンケート調査

(1) 本市の人口に関する現状

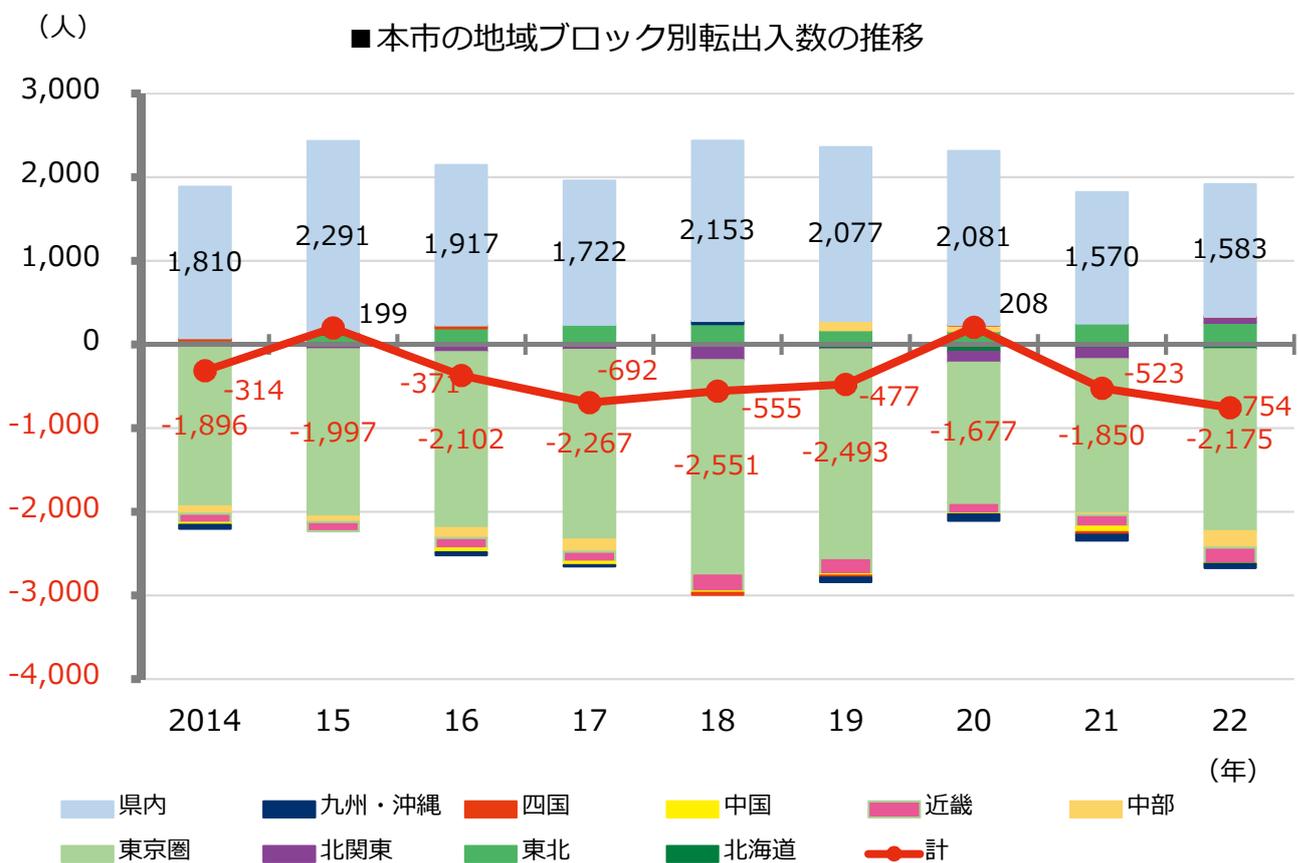
- 本市の人口においても、平成17(2005)年の813,847人をピークに減少に転じています。また、生産年齢人口も減少を続けており、少子高齢社会が進展しています。
- 本市の人口は社会減となっており、特に大学などを卒業し、就職する年齢層(20~24歳)の転出超過が最も大きくなっています。
- 本市は、県内からは転入超過であり、人口のダム機能は一定程度果たしている一方で、東京圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)への転出超過はそれを上回っており、その傾向は続いています。



(資料) 総務省「国勢調査」(令和2(2020)年)
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29(2017)年)
 ※不詳を除いているため、区分別人口と全体は合わない



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」※2018年から外国人を含む(令和4(2022)年)



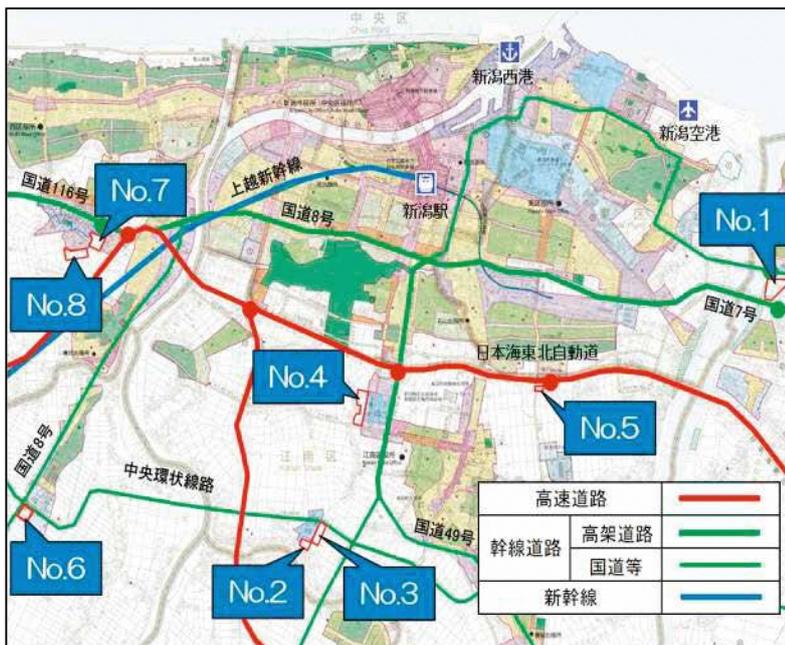
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」※2018年から外国人を含む(令和4(2022)年)

(2) 工業系企業へのアンケート調査と現状

- 本市は平成28(2016)年5月に、本市が直接分譲する工業団地の分譲が完了したことを受け、新たな工業用地創出に向けた取組を開始し、令和2(2020)年7月に全8地区、合計73.9ha(分譲面積60.2ha)を市街化区域へ編入しました。
令和5(2023)年1月時点で、分譲可能な工業用地は18.8haとなっています。
- 令和4(2022)年に、市内外の製造業などを対象に実施したアンケート調査において、本市に立地意向がある企業から27.8haの工業用地需要があり、直近5年以内においても14.5haが確認されました。
- 同アンケート調査により、デジタル化や脱炭素化への取組を行っていない回答が多くみられ、地域企業の社会経済の変化に対する遅れが目立っています。

8地区の工業用地

(単位 : ha)



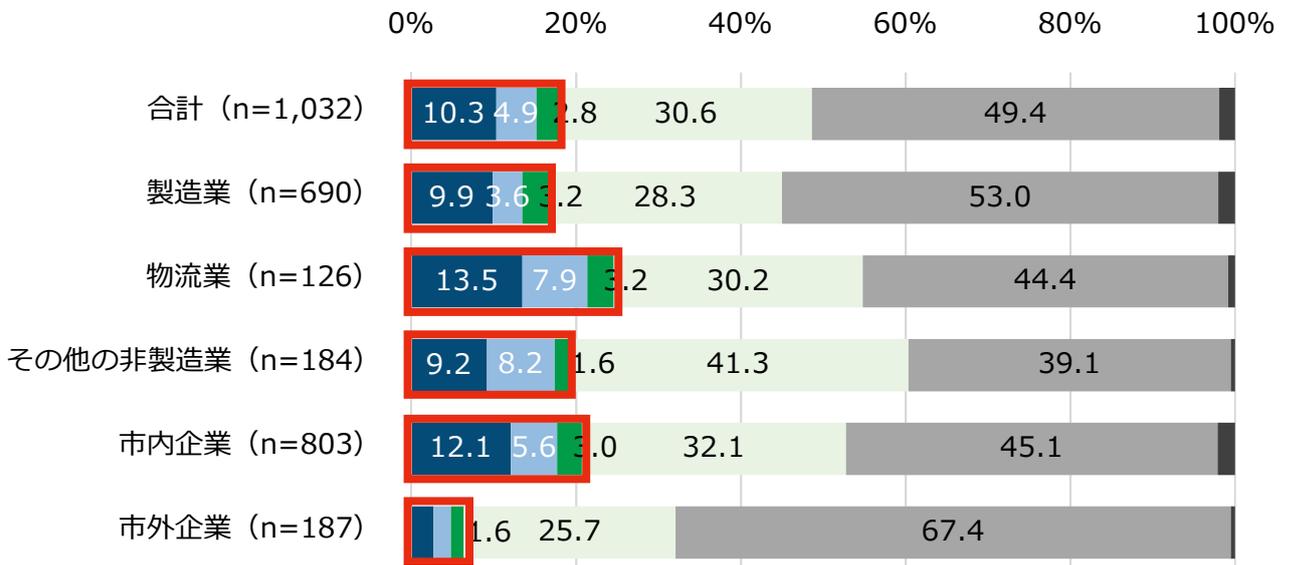
No	地区名	分譲面積	分譲可能面積
1	濁川	13.6	0.0
2	両川南	3.3	0.0
3	両川東	6.2	4.4
4	下早通	11.2	1.8
5	新潟東スマートIC	1.1	0.0
6	白根北部	7.4	0.0
7	小新流通東	7.3	4.9
8	的場流通南	10.0	7.7
合計		60.1	18.8

(令和5(2023)年1月時点)

アンケート調査の概要

対象地域	新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、岐阜県、静岡県、愛知県
対象業種	製造業、運輸・郵便業
調査期間	令和4(2022)年8月下旬～10月上旬
発送件数	3,255件(有効発送数 3,104件) ・市内企業 2,250社 ・市外企業 1,005社
回収結果	有効回答数 1,032件、有効回答率 33.2%

■本市が事業所立地の候補となる可能性



■ 新潟市内に事業所を立地したい

■ 現時点で候補地となりうる

■ 今後の条件整備によっては候補地となりうる

■ 現時点では何とも言えない・分からない

■ 現時点では立地の可能性はない

■ 無回答

「本市へ立地意向がある企業群」とする

■ アンケート調査結果に基づく

本市に立地意向がある企業における工業用地需要

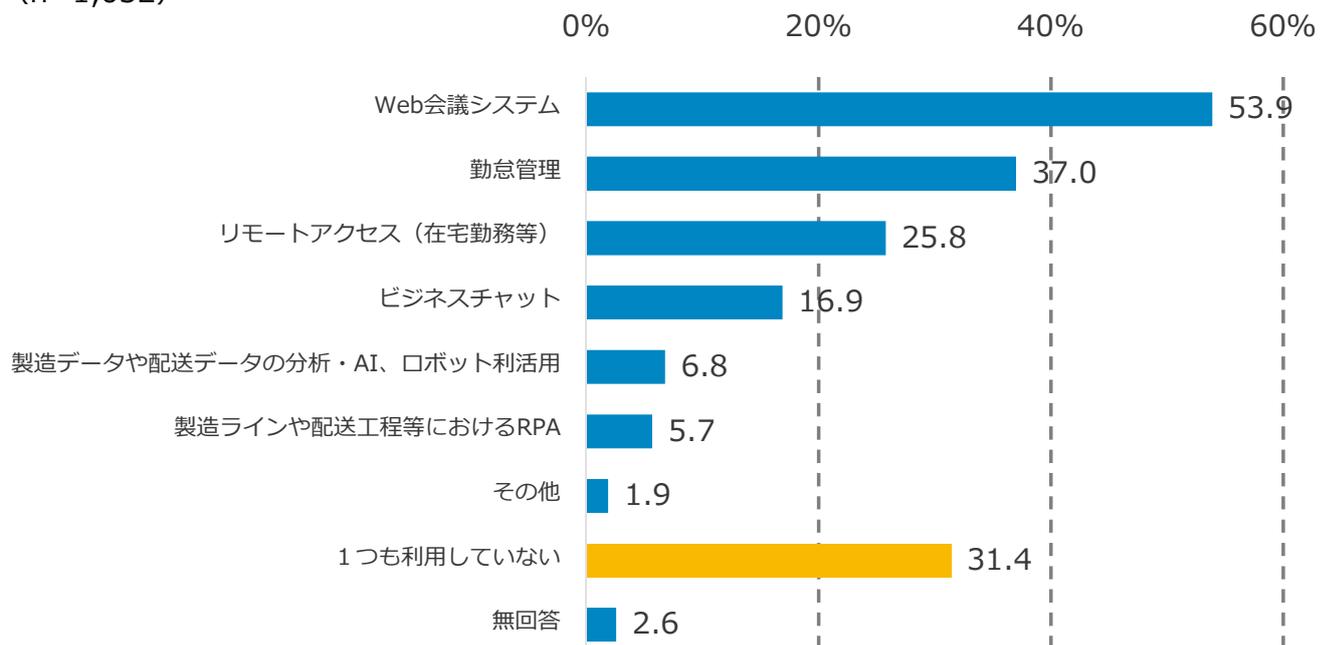
(単位：件、㎡)

		半年以内	1年以内	3年以内	5年以内	長期的に検討	時期未定	合計
3,000㎡未満 ※中央値：1,500㎡	件数	0	1	3	2	9	11	26
	面積	0	1,500	4,500	3,000	13,500	16,500	39,000
3,000～6,000㎡未満 ※中央値：4,500㎡	件数	0	0	3	3	3	4	13
	面積	0	0	13,500	13,500	13,500	18,000	58,500
6,000～10,000㎡未満 ※中央値：8,000㎡	件数	0	1	3	3	1	0	8
	面積	0	8,000	24,000	24,000	8,000	0	64,000
10,000～30,000㎡未満 ※中央値：20,000㎡	件数	0	1	0	0	0	1	2
	面積	0	20,000	0	0	0	20,000	40,000
30,000㎡以上 ※下限値：30,000㎡	件数	0	0	0	1	0	1	2
	面積	0	0	0	30,000	0	30,000	60,000
面積未定 ※最多値：1,500㎡	件数	0	1	1	0	4	5	11
	面積	0	1,500	1,500	0	6,000	7,500	16,500
合計	件数	0	4	10	9	17	22	62
	面積	0	31,000	43,500	70,500	41,000	92,000	278,000

145,000㎡ (= 14.5ha)

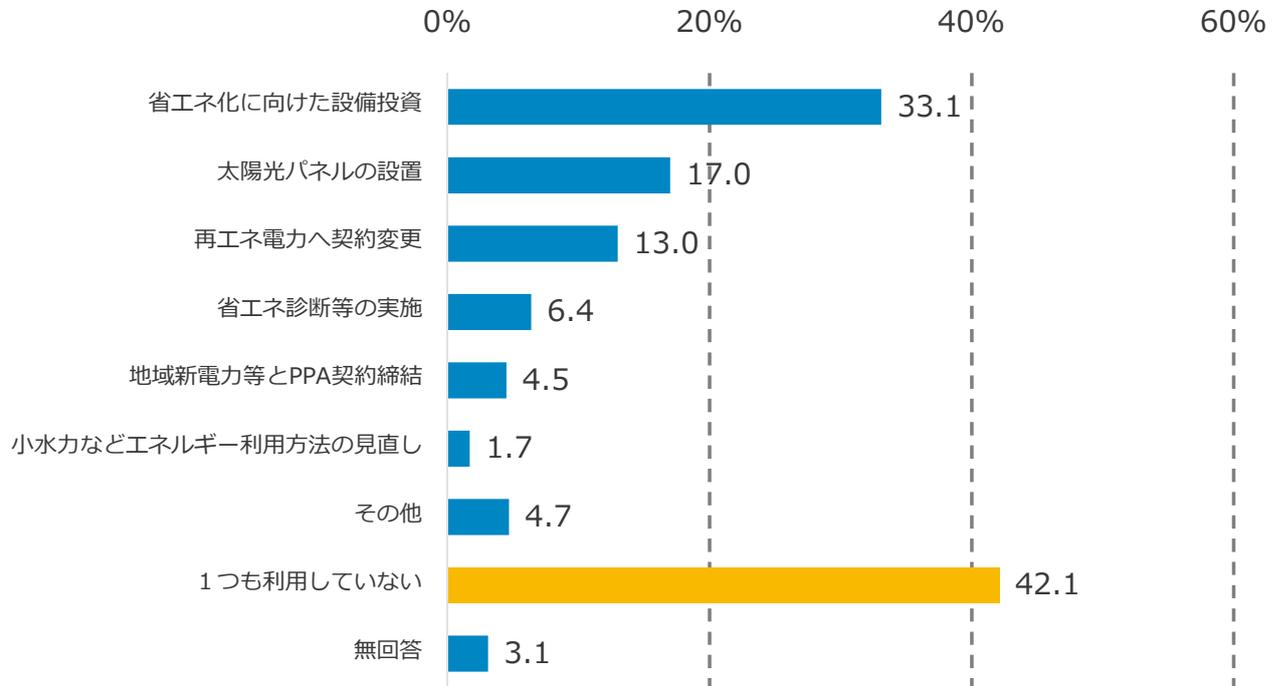
■ 業務のデジタル化への取組状況

(n=1,032)



■ 業務の脱炭素化やSDGsへの取組状況

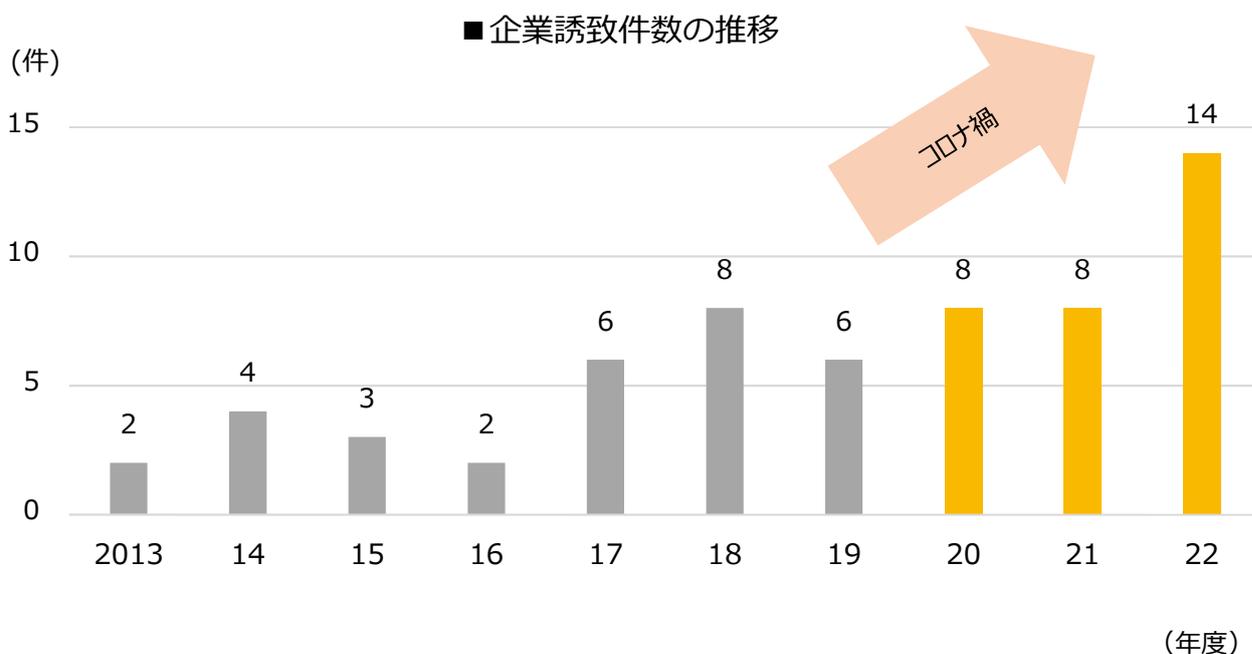
(n=1,032)



(3) オフィス系企業へのアンケート調査と現状

- 新型コロナウイルス感染症などの影響による地方への拠点分散機運の高まりから、本市への企業進出が増加傾向にある一方、本市都心部には、旧耐震基準(昭和56(1981)年以前)の老朽化したオフィスビルが多く、進出企業が求める広さや機能を備えていないなどの課題を抱えています。
- 令和4(2022)年に、首都圏企業を対象に実施したアンケート調査において、38社(/回答363社)から本市進出に関心がある回答を得られ、また、首都圏企業がオフィス設置を希望する地域として、本市を含む北陸地方が2番目に高い結果となりました。
- 同アンケート調査により、補助金や税制優遇措置といった資金面での支援のほか、人材確保に関する支援を求める回答が多くありました。

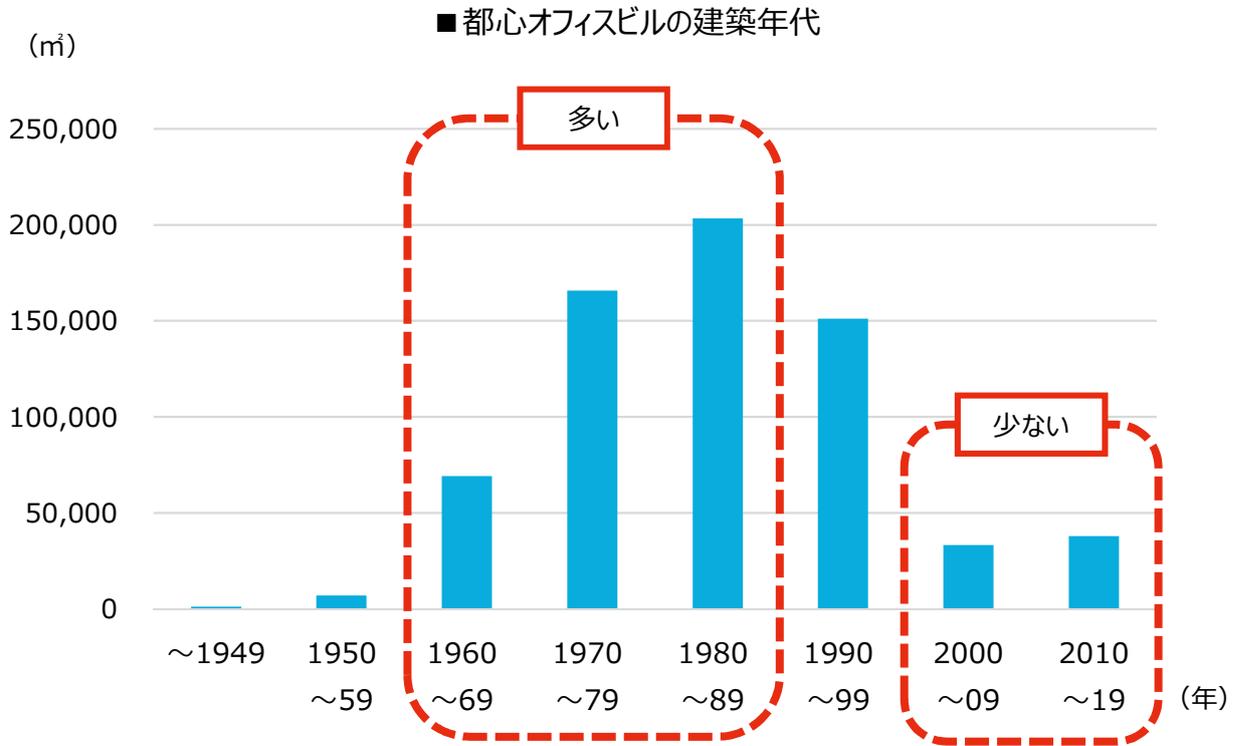
企業誘致の状況



(資料) 新潟市経済部企業誘致課

(※) 2022年度の件数は2022年11月時点の見込み値

オフィスビルの状況



(資料) 新潟市「新潟市都市計画基礎調査」(平成30(2018)年)

■ 本市都心部の建築物の建築年代別分布



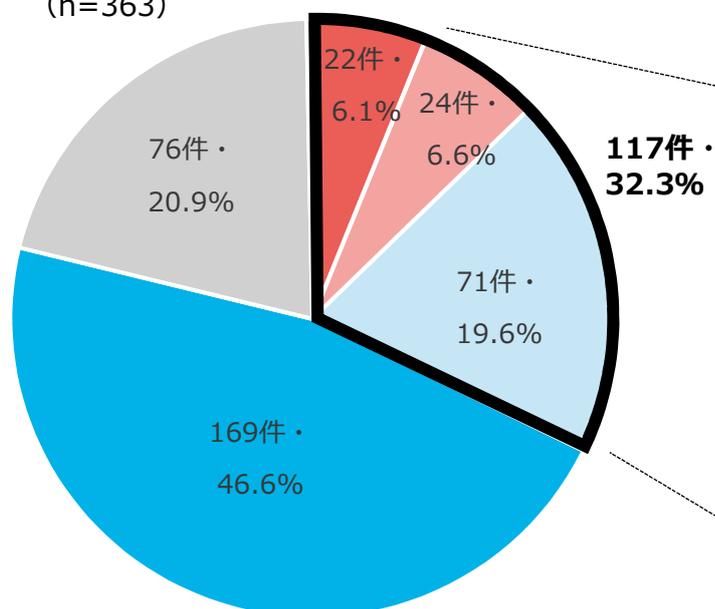
(資料) 新潟市「新潟市都市計画基礎調査」(平成30(2018)年)

アンケート調査の概要

対象地域	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
対象業種	情報サービス業、情報通信に関連する広告業・デザイン業、コールセンター業、商社
調査期間	令和4(2022)年8月下旬～10月上旬
発送件数	2,500社(有効発送数 2,487件)
回収結果	有効回答数 363件、有効回答率 14.6%

■ 地方へのオフィス設置の可能性

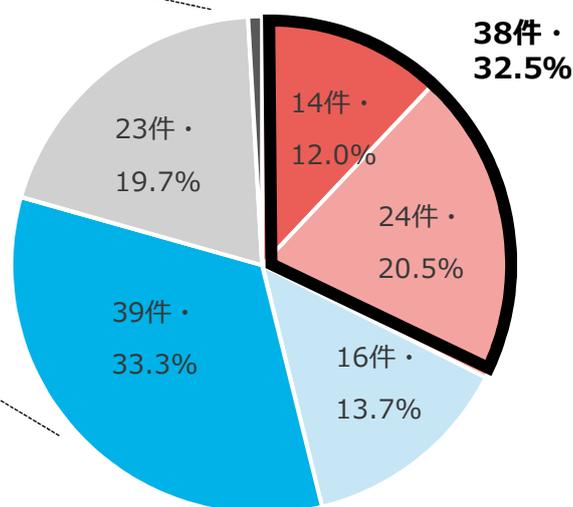
(n=363)



- 予定あり
- 検討中
- 検討の可能性はある
- 検討の可能性はない
- 分からない
- 無回答

■ 左グラフの117件のうち、本市への関心度合い

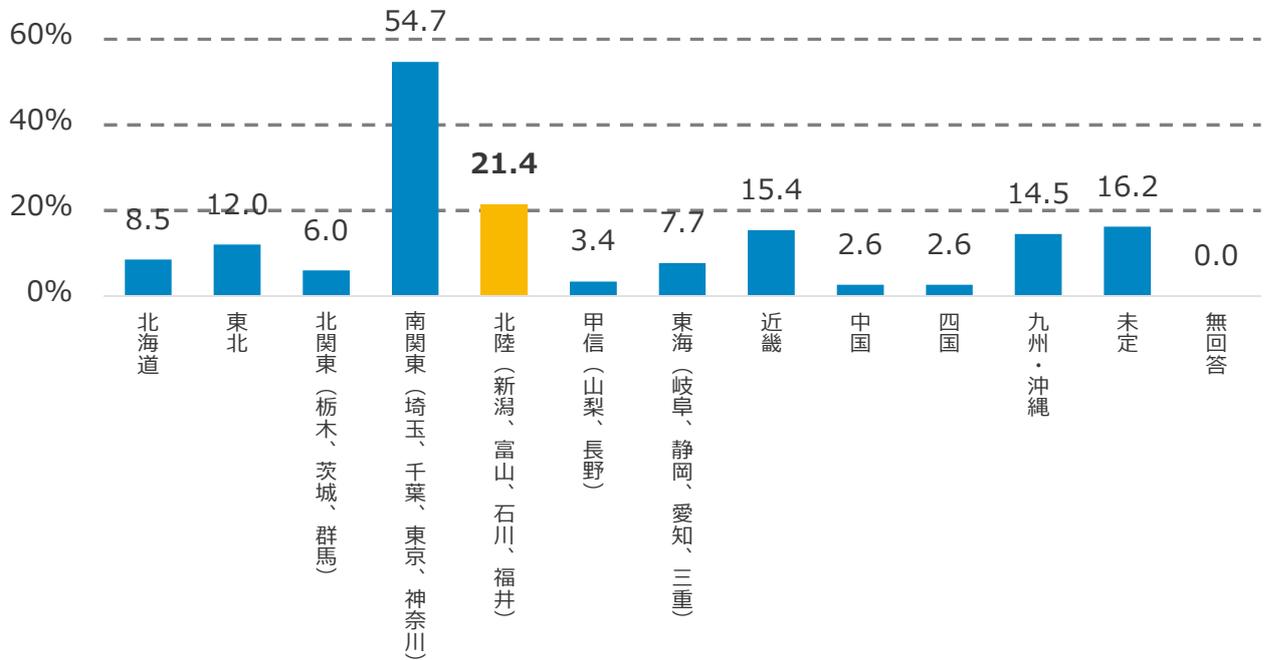
(n=117)



- 関心がある
- どちらかといえば関心がある
- どちらかといえば関心はない
- 関心はない
- 分からない
- 無回答

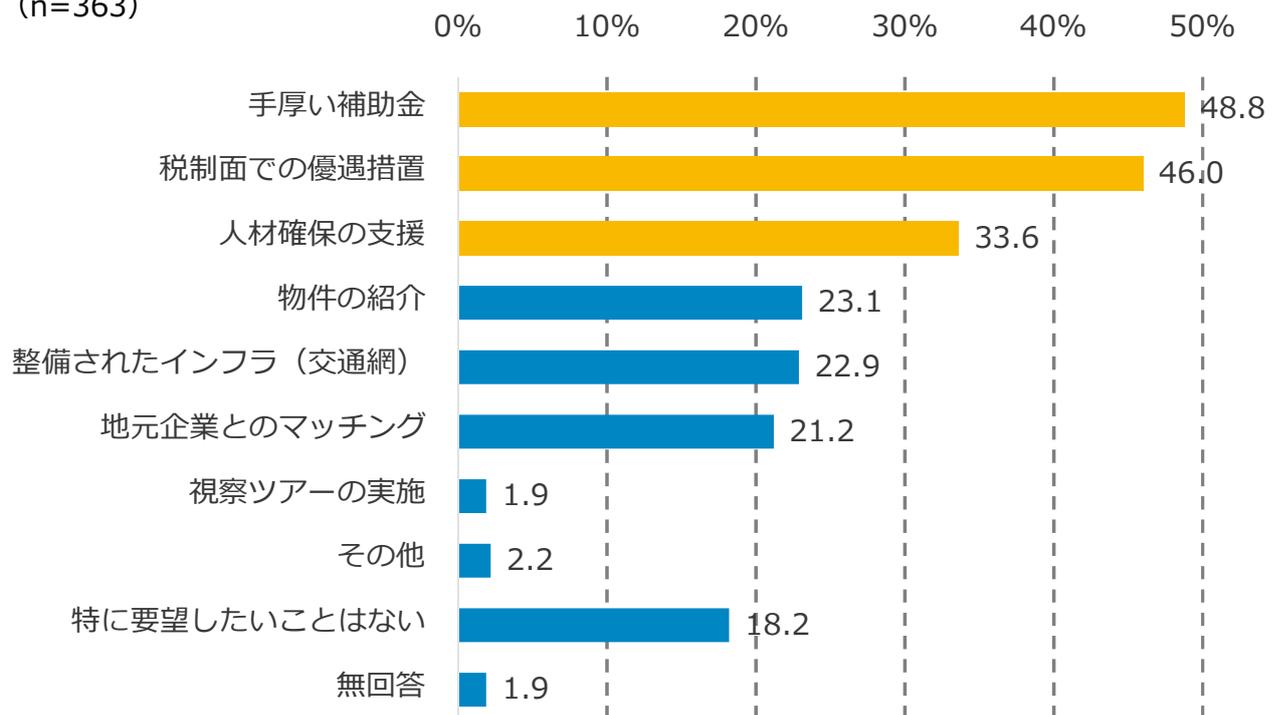
(n=117)

■ オフィスの設置希望地域



■ 新たなオフィスを設置する際の自治体への要望事項

(n=363)



4 本市の企業立地に向けた課題の整理

課題1 人口減少・少子高齢社会への対応

- 人口減少・少子高齢社会において、市内経済を維持・拡大していくためには、デジタル技術の活用などによる効率化や生産性向上のほか、DXやGXなど成長分野への挑戦や新事業創出に向けた取組の推進、これらを支える「人」の育成が必要です。
- 運輸業、卸売・小売業、サービス業など、多様な業種と繋がる製造業は、稼ぐ力が強い業種です。市内経済の循環を促進する上で、生産年齢人口の減少による人手不足が続く製造業において、設備投資を促し、生産性向上を図ることは重要な取組となります。
- 本市には、10大学・4短大・44専修学校が立地しており、未来を支える優秀な人材を輩出していますが、その多くが市外へ流出しているのが現状です。こうした状況を改善するためにも、若者が働きたい魅力ある企業の育成や誘致が求められます。
- 本市経済が持続的な発展を図るためには、新たな雇用を生み出す企業誘致に加え、地域経済を牽引する地域企業の事業拡張や高度化を支援することが重要です。

課題2 ポストコロナを見据えた新たな社会経済への対応

- アンケート調査から、デジタル化や脱炭素化といったトレンドから遅れている企業が多くありました。ポストコロナにおいて、こうした動きは、ますます加速することが見込まれるほか、サプライチェーンにおける競争力を高めるためにも、地域企業の対応が重要です。
- アンケート調査から、さらなる工業用地需要が確認されたほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことなどから、製造拠点の国内回帰の動きもみられます。こうした企業の立地意向を逃すことなく対応していくためには、計画的に工業用地確保の取組を進めることが求められます。
- 新型コロナウイルス感染症による一時の経済活動の停滞から回復の兆しがみられ、オフィス系企業を中心に地方拠点の開設が増加傾向にあります。こうした流れや進出企業のニーズに対応するため、高機能オフィスの整備が必要です。
- 地域企業には、デジタル化や脱炭素化など様々な課題や推進すべき取組が多岐にわたります。これらの解決に向けては、様々な知見を集め、多様な企業が連携し、取り組むことが重要です。